



一般質問に29人が登壇

普通教室に エアコンの設置を



松本 浩一
議員

今年の夏の異常な暑さを受けて、公立小中学校にエアコンを設置する動きが広がっています。

さいたま市、和光市、戸田市では、既にすべての小中学校の普通教室に設置しており、新座市と上尾市は、来年度の夏にエアコン設置が間に合うようにと、12月議会に補正予算を計上しています。

本市では、職員室や校長室、保健室、コンピュータ室にはエアコンをすべて設置しており、音楽室や図書室の一部にも設置していますが、普通教室への設置は、ほとんどありません。

文部科学省の学校環境衛生基準では、教室等の温度は、夏は25度から28度であることが望ましいとしています。

学習環境改善のために、エアコンの設置が必要だと思えますが、いかがでしょうか。

○学校教育部長

教室への扇風機の設置（現在462台、75・1%設置）と、夏休み中も使用の多い特別教室にエアコン設置を進めています。

良好な学習環境をという思いはありますが、校舎等が老朽化した学校も多く、安心安全の確保のため、耐震工事等を優先していきたいと考えています。

このほか

- 市立病院の建てかえ計画と用地選定の進捗状況について
- 早急に市民プールの再開を
- 学校の授業に支障を来す防災無線放送の見直しを

子育て支援充実を



秋山 文和
議員

現在、合併時に作った新市建設計画の人口想定を約8000人下回り、合併後の人口は増加するはずが、現実には減り続けています。

さらに、新市で初めての総合振興計画では、平成29年の目標人口を25万5000人としていますが、日本の総人口

が減少する中で、1万4300人増の達成は容易ではありません。

定住性を高めるため、若者と子育て世代が住みたいと思える政策を打ち出すことが人口増の要と考え、そのための施策として、給食費と保育料の無料化を提案します。

○学務指導担当部長

本市では、学校給食法に基づき、必要な費用の大半を市が負担しており、食材費のみの負担をいただいています。

無料化には年間約9億1000万円の財源が必要であり、難しいと考えています。

○福祉健康部長

若い世代、子育てをする世代には、仕事と子育ての両立が大変重要です。これを支援するため、保育所の新設や定員拡大に努めてきました。

本市の保育料は8億3454万円ほどで、受益者負担の考えから保育料をいただいています。保育所に預けていない家庭との公平性の観点からも無料化は難しいと考えており、保育所以外の多様な子育て支援施策の充実を図ります。

このほか

- 合併特例債事業について
- 市有地の良好な管理を

教育について



山崎 進 議員

少子化による児童生徒の減少、校舎の老朽化による耐震化の問題は周知のとおりです。平成15年に武里地区の小学校4校を廃校し、2校を新設する統廃合を行い、教育環境が大きく向上したことは記憶に新しいところです。

学校の再整備は、本市でも重要課題です。特に中野中学校や谷原中学校は、生徒数も減り、今後の増加の見込みもなく、学校を適正な規模とする統廃合が必要だと考えます。経費や維持費の節約や、1校当たりの生徒数が増えることで競争力が高まり、学力の向上やクラブ活動の充実ができるかと考えますが、いかがでしょうか。

○学務指導担当部長
生徒の学力向上は、学校教育の大きな課題の1つです。学校の統合により、体育の授業や部活動、学校行事などの活性化が図れます。

また、生徒の社会性の醸成には、ある程度の生徒数が望ましいと考えています。

○教育長
学校の再整備には、通学区の整備や少人数学級編制、新学習指導要領への対応などが必要で、現在進行中の施設の耐震化を進め、地域に根差した魅力ある学校づくりを目指すため、保護者や地域の方の声を伺いながら、より質の高い教育のあり方を求めて、学校の再整備を検討します。

このほか
○まちづくりについて
○道路行政について



武 幹 也 議員

内牧地区の民間バス（朝日バス）の充実について

内牧地区の地域を支える公共交通は民間バス（朝日バス）ですが、ダイヤ改正により、便数が減少傾向にあります。本年、バスを利用したい方々を中心となり「春日部公共交通利用協議会」が発足され、エミナース行きのバスの増便要望書が提出されました。バ

スで出掛けると、バスでの帰宅が困難なため、年金生活者で通院回数を減らしている方もいます。このように高齢者が増加している現状、増便、増発ができないか伺います。

また、現路線に加え、北春日部駅及び八木崎駅への乗り入れについて伺います。

○都市整備部長
路線バスの事業者である朝日バスとの協議では、現状における利用状況からは、自助努力による路線バスの増発は難しい状況です。

また、高齢者の移動手段の確保については、地域実情や地域の協力体制など、さまざまな状況を的確に把握し、総合的に検討していきます。

内牧エミナース線の北春日部駅及び八木崎駅への乗り入れについても、難しい状況です。地域における需要の動向を注視し、状況の変化に応じて検討していきます。

このほか
○原動機付自転車ご当地ナンバープレート（新課税標識）の導入について
○子ども基金条例について
○人間ドック助成再開とことも医療無料制度の充実
○図書館の就活応援について

ごみ問題について



河井 美久 議員

家庭から出される生ごみの排出抑制や焼却灰の資源化を推進することで、年間数億円にも上る経費の節減が図れるものと考えます。

全国では、資源回収団体による資源物のリサイクルのほか、神奈川県葉山町の組み立て式家庭用生ごみ処理容器の助成や、久喜宮代衛生組合が行うHDMシステムによる減容化といった、いろいろなる取り組みが行われています。

本市においても、このような先進事例に倣った取り組みができないか伺います。

また、ごみの焼却処分後に発生する灰の処理について、最終処分場の埋め立てが完了した後は、市内に新たな最終処分場を確保せず、焼却灰の資源化を図ると伺っていますが、今後の資源化への取り組みを伺います。

○環境経済部長
生ごみ等の減量化、資源化

については、生ごみ処理容器購入世帯への購入費の一部を補助する制度や、剪定枝葉チップの堆肥化等に取り組みんでいます。今後は、家庭で取り組むことができる有機微生物を使ったごみ減量化の講習会等の機会を設け、ごみの発生抑制に努めていきます。

焼却灰の資源化については、焼却残渣の有効利用を進め、資源化の推進を図るという方針に基づき、人工砂やセメント原料にリサイクルする民間の資源化事業者の選定や、費用対効果等を十分に検証し、資源化を推進していきます。



東中野最終処分場

小中学校における
新学習指導要領
全面実施への対応について



鬼丸 裕史
議員

新学習指導要領では、現行の学習指導要領に引き続いて、生きる力をはぐくむことを目指し、言語や理数の力をはぐくむため、教育内容の充実や授業時数を増加させることが示されています。

理数教育の充実については、基礎的、基本的な知識や技能の着実な定着のための反復学習、思考力や表現力などの育成のための観察・実験や、レポートの作成、論述、数量や図形に関する知識・技能を実際の場面で活用する活動などを行う時間の確保が重要であると考えます。

本市では、指導内容の見直しと同時に、学習内容の系統性や小・中・高等学校での学習の円滑な接続を踏まえ、平成21年度から新学習指導要領の一部を先行して実施しているとのことですが、理数教育の充実に向けて教育委員会の考えを伺います。

○学務指導担当部長

理数教育では、質、量両面での充実が必要であり、学習内容では、系統性の確保により、授業の流れや理解が、よりスムーズになると考えます。教育委員会では、子どもや地域の実態に応じた特色ある学校づくりを支援する立場として、各学校の理数教育充実に向けての取り組みを支援していきます。

このほか
○フィルムコミッションについて
○市の債権徴収特命チームの設置について



授業風景 (川辺小学校)

新学習指導要領に
対応した、これからの
エネルギー環境教育について



矢島 章好
議員

私たちの豊かな生活は、貴重なエネルギー資源を大量消費し、結果として地球規模のさまざまな問題を引き起こす原因となっています。

また、エネルギー資源の9割以上を海外に依存する日本にとって、エネルギー問題は安全保障の面からも大変大きなリスクとなっています。

問題を引き起こしている社会経済の背景や仕組みを理解し、持続可能な社会へ変革していくことが求められていることから、1人でも多くの子どもたちが環境やエネルギーについて学び、自ら考え、判断する力をはぐくむ教育を実践しなければなりません。

そこで、これからの学校教育において、先生方がエネルギー環境教育などの新しい教育課程に自信を持って臨めるよう、教育委員会として、どのような対応を考えているのか伺います。

○学務指導担当部長

教育委員会では、今後ともエネルギー環境教育の一層の充実を図るために、外部指導者や出前講座の活用など、さまざまな研修についての情報提供を行い、民間も含めた学習施設の積極的な有効活用を促し、教職員や学校を支援していきます。

このほか
○家庭におけるCO2削減に向けた、高効率機器や自然エネルギー導入に対する支援策の構築について
○市内における道路浸水被害の解消について

子どもたちの豊かな成長のために
学校の多忙化解消を



大野とし子
議員

今、学校現場では「忙しくて子どもたちと話す時間が少ない」という声が多く聞かれ、教職員の精神疾患による病气休職者も激増しています。小中学校では来年度から、中学校では再来年度から新学習指導要領になり、授業時間も学習内容も増加します。子ども

たちの豊かな成長を保障するためには、先生方が子どもたちと向かい合う時間や、授業準備のための教材研究の時間の確保が重要です。今こそ、教育委員会として、学校の多忙化解消に向け、何らかの施策を打つべきと考え、次の3点を提案します。
①今年度から抽出調査となった全国学力テストへの全校参加はやめること。②教育委員会が主催する行事の精選。③教育委員会が委嘱して行う研究授業の回数を減らすこと。
○学務指導担当部長
教職員の健康維持は、校長会などを通して努力します。全国学力テストは、調査対象外の学校も実態に合った方法で利用しており、今後も同様に考えていきます。
行事については、各学校で特色ある学校づくりや、独自の学校行事を実施しており、大きな成果を挙げています。研究委嘱は、今後も児童生徒の実態や特色を踏まえた研究を尊重し、本市の教育の一層の充実をめめます。
このほか
○今夏の農業被害の対策と今後の農業政策は
○生活道路の改善を

地域公共交通総合連携計画 (案)の問題点について



卯月 武彦 議員

地域公共交通総合連携計画は、その名前が示すとおり、春バスと民間路線バス、タクシーが連携して共存共栄し、市民の利便性向上に貢献するような計画にしなければならぬと思います。

春日部市地域公共交通活性化協議会が設置され、これまでに5回の協議会が開催されてきました。4回目までは計画の具体的な中身について話し合われておらず、特に春バスの大幅な見直しについては、何ら協議がされていません。協議会で十分協議し、それぞれの事業者が納得できる計画にすべきであったと思います。来年にはパブリックコメントを行い、計画の中身について十分な協議を行わず、委員の合意も得ないまま進めようとしているやり方に、大きな問題があると考えますが、見解を伺います。

○都市整備部長

現在、春バス再編計画案の内容については、タクシー事業者や路線バス事業者など、関係機関における調整を行っているところです。パブリックコメントは、1月の実施を予定しており、今後、関係者間における調整事項とパブリックコメントによる意見等を踏まえ、2月ごろに協議会を開催し、最終的な計画案を策定したいと考えています。

このほか
○連続立体交差事業は再検討を
○介護認定は、生活実態などを考慮し、適正に

公共交通のあり方について



栄 寛美 議員

春日部市地域公共交通総合連携計画案が示されましたが、交通弱者に配慮した移動しやすい交通になっていません。この計画策定において、春

バスだけでなく、行政、民間事業者及び地域住民との協働によるデマンドバス等の新たな導入を明確に位置付けるこ

と、並びに市民説明会を行い、計画を策定すべきと考えますが、市の考えを伺います。

また、春日部らしい公共交通ネットワークをつくるために、行政、民間事業者、地域住民の、三位一体の持続可能な体制づくりが必要と考えますが、市の考えを伺います。

○都市整備部長

デマンド方式の交通は、システム導入等の行政負担や、来街者は利用できないという弱点が考えられ、自由な時間を選択する利用者には現行のタクシー利用で対応が可能ではないかと推測します。住民説明会等については、市域全体を対象とした計画であり、関係団体代表や公募市民による協議会方式での策定を行っている、市民の意見聴取には市民意見提出制度を活用することが適していると考えます。

また、計画案では、あらゆる世代にとって便利で持続可能な公共交通ネットワークの実現を理念とし、持続可能な公共交通ネットワークの構築を考えています。

このほか

○安心して住める春日部について

○河川について

春日部市地域公共交通 総合連携計画について



片山いく子 議員

現在、この計画に取り組んでいる多くの自治体では、市

営バスやコミュニティバスといった公共交通が、利便性が低いため行政コストが大きく掛かってしまうことから、新しい公共交通サービスを構築しようとしています。同じ経費を掛けるなら、できるだけ乗客を運べる交通体系を構築したい、との考えからです。

本市の場合は、最近注目されている、自分の行きたいところへ行きたい時間に行けるデマンド交通などの検討が行われずに、コミュニティバスである春バスの見直しだけが先行しているように思われます。少なくとも、春バスと新たな公共交通サービスとの比較検討を行い、運行形態等について、地域住民も含め、十分な検討を踏まえて計画を策定すべきではないでしょうか。

○都市整備部長

唯一のコミュニティ交通で

ある春バスを基軸に置いて連携計画を策定したい旨を協議会に伝え、検討していただきました。市では、各駅を中心とした交通目的と需要時間を考慮した交通体系の構築から、あらゆる世代にとって便利で持続可能な公共交通ネットワークを目指しています。

ご提言のデマンド方式等のサービスは、鉄道、路線バス、タクシー事業が発達している本市では、これからの公共交通に影響を与えてしまう恐れがある懸念があります。

このほか

○環境施策について



公共交通（春日部駅東口）

体験型物産館の設置を



信司 議員
原 信司

若者たちと懇談する機会があり、若者たちが春日部にどまるにはどうしたらいいか、友達を呼び込むにはどうしたらいいか、春日部の魅力は何があるのか、ということに話題が集中しました。そこで、春日部に昔から伝わる伝統工芸品などを、体験学習的に接

することができるところをつくらうかということになりました。観光資源として情報発信もできるし、後継者の発掘と育成にもなります。体験型物産館が設置できないか、市の考えをお尋ねします。

○環境経済部長

手作り体験ができる機会として「押し絵羽子板作り講習会」「技術継承者育成講座」「春日部桐たんすの伝承士&PR大使養成講座」があり、市内外から多くの申し込みがあります。

体験型物産館を新たに設けることは難しいと考えますが、

体験することは、特産品などを、より身近に感じていただける、よい機会と考えています。なお、体験を希望する方には、体験できる場所を紹介することになると思いますが、「ぷらっとかすかべ」で実施することが可能かどうか、運営を委託している関係機関と協議したいと考えています。

このほか

○情報通信のモデルとなる自治体へ

○防災対策について

○八木崎駅前の東武野田線第83号踏切道での歩行者の安全確保を

子宮頸がんワクチン 公費助成について



洋美 議員
荒木 洋美

子宮頸がんは、予防検診とワクチン接種を併用すれば、ほぼ100パーセント予防できます。ワクチンの助成対象者は13歳から16歳の女子で、3回のワクチン接種には合計5万円前後の費用が掛かることが大きな問題でした。

国は、子宮頸がんワクチン

を助成する事業として、接種費用の2分の1を助成することを盛り込みましたが、実施していない当市は助成が受けられません。大切な命を守るため、早期に公費助成実施の考えがないか伺います。

また、生徒本人と保護者の理解が大切だと思いますので、正しい知識を普及させる啓発活動に取り組んでいただきたいと思いますが、教育委員会の考えを伺います。

○健康保険担当部長

国や県からの情報、財政状況をかんがみながら、接種対象者や助成金額などを検討していきます。

○学務指導担当部長

中学生の段階から、学校と学校医、PTAなどが連携し、啓発していくことは大変重要であると考えています。

今後、国や県からの情報を注視し、健康課との連携を図りながら、学校や保護者、生徒などに積極的に働き掛けていきます。

このほか

○発達障がい児支援について

○「小児急病ガイドブック」作製を提案

○ペットと暮らすにぎわいの街を

住民基本台帳カードの 活用について



英治 議員
井上 英治

私たちを取り巻く環境には、さまざまな目的で多数のカードがはらんしています。

市民が便利に使えるよう、図書館利用券や印鑑登録証と住民基本台帳カードを集約してはいかがでしょうか。

また、自動車運転免許証返納の際、住民基本台帳カードを身分証明として手数料を軽減して発行し、普及率の向上を図ってはいかがでしょうか。

○総合政策部長

平成23年10月の稼働を目標に、印鑑登録証明書等が住民基本台帳カードで発行できるよう、基幹系電算システムの再構築を進めています。

しかし、各種カードの集約には、電算システムの再構築等で莫大な費用が掛かるため、費用対効果、利用者ニーズなどを検証するとともに、国の動向や他の地域での実施事例等を注視していきます。

○市民部長

住民基本台帳カードの普及率は、利用できるサービスが限られているためか、平成22年10月末現在で3・73パーセントと低い状況です。

他市で試験的に始まった、住民基本台帳カードを利用したコンビニエンスストアでの住民票や印鑑登録証明書の交付が普及することによって、利便性が高まり、カードの普及が進むと期待しています。

また、手数料の軽減は、近隣市町村の動向等を見ながら、調査・研究します。

このほか

○鉄道高架問題について



公用車について



小島 文男
議員

24万人の本市の市長には、どんな高級車でも対外的にはよいが、本市は平成21年度決算で総負債額が1272億円もあり、毎日750万円の金利を払い続けながら高級車を求める心理が理解できません。どんな車でも運転が悪ければ事故は起きます。本市の運転手は優秀な腕前を持っています。

厳しい財政状況を乗り切るため、市長が率先して背中を見せて、やるという姿勢が欲しいのです。その姿勢が職員のやる気を起こします。

財政が好転すれば、好きな車を買えばよいが、この財政難の時、耐えるという精神が必要です。市民感情を踏まえ、車のランクを落とそうと諫言する側近部長はいないのでしようか。非常に残念です。

○秘書広報防災担当部長

安全性、経済性、環境対策面を考慮し、総合的に優れた

国産車を、現在の市長車や議長車、他市の市長車などを参考に選定しました。

700万円と高額な車を、一般財源での購入でお願いしていますが、過日成立した国の補正予算に、低公害車への買い替えの交付金があれば、交付金での購入を検討します。

○市長

市民の皆さまには、活動実績等を見てもえれば、ご理解いただくと考えています。

このほか

○市立病院の再整備について

○東中学校建設について

○市職員退職者の再任用



日産フーガ

出前教室「うんこ教室」の開催を提案するについて



大山 利夫
議員

子ども向け「うんこ教室」は、便の色や形から体の状態が分かり、健康管理に役立つことから、各地の学校で開かれています。また、学校で大便をするのを恥ずかしがり、便秘になる子もいるようです。

うんこは元気のバロメーターという考えを広めることで、受講した児童からは、恥ずかしいという気持ち薄れてきたといえます。自然にうんこの話ができる雰囲気づくりを目指し、排泄の大切さを伝える出前教室「うんこ教室」の開催を提案しますが、教育委員会の考えを伺います。

○学務指導担当部長

ご提案の外部指導者による出前講座については、校長会や保健主事会、養護部会などに情報提供をしております。そして、子どもたちに望ましい生活習慣や、自分自身の健康について意識を高めるための支援を家庭と連携を図り

ながら取り組んでまいります。

○教育長

学校保健委員会等に、出前講座の情報提供をしながら進めたいと思います。

このほか

○「春日部・健康マイレージ事業」の導入を

○企業・事業所への助成や融資制度などを載せた冊子「事業所向け便利帳」作製の提案

○公民館の調理実習室内の給湯器設置と流し台の使い勝手について

○「使い捨てライター」の正しい捨て方の注意喚起

○「空き家対策条例」の制定

住居表示の推進について



中川 朗
議員

武里地区は、武里駅周辺の大場、大枝、大畑、武里中野地区について、住居表示が実施されています。このため地番が混在して所在が分かりにくく、不便を来しています。例えば、武里西、武里東というようにし、住居番号を付ければ、郵便物等の誤配防止や、

警察・消防活動の迅速性の確保など、市民生活の利便性の向上を図ることができそうです。

住居表示の実施に向け、広報等で積極的に働きかけるべきと考えますが、これまでの市の取り組みを伺います。また、自治会等にも協力を

いただき、住民合意に向けて粘り強く進めるべきと考えますが、市の見解を伺います。

○市民部長

武里地区の住居表示については、これまで住民説明会や地元協議が行われてきました。最終的には住居表示審議会です。

全地区での合意が得られた段階で実施すべきとされています。これらの経過を踏まえ、引き続き、話し合いや説明会などの対応ができるよう、常に体制を整えておきたいと考えています。

また、今後は広報等を通じて住居表示の効果をお知らせし、要請があったときは積極的に地域に入り、ご協力をいただきながら推進を図ってまいります。

このほか

○春バス再編計画について

○中学生の自転車教育

○総合福祉センター「あしすと」について

西金野井第一
土地区画整理区域内の
まちづくりについて



鈴木 保
議員

路整備は、土地区画整理事業によって整備することが基本となります。しかし、その場合、公共減歩が多となり、事業化が難しくなることが予測されるため、実情に即した整備手法を、準備会と検討していきます。

○市長

現況の土地利用を勘案し、地元の協力により、地域の実情に合ったまちづくりを目指していきたいと考えています。

このほか

○西金野井第二土地区画整理事業について

○春日部市立病院について

現在、事業区域内の一部で、土地区画整理事業を実施したいという意向により、準備会が設立されています。そこで、この準備会の事業計画、及び区域内にある都市計画道路の整備計画について伺います。

○都市整備部長

尾ヶ崎土地区画整理組合設立準備会の事業計画は、予定されている公共施設の面積が非常に広く、地区内権利者の負担が大きいため、都市計画道路の整備手法と併せ、準備会と協議、検討しています。

また、区域内の都市計画道



西金野井第一土地区画整理区域

災害時要援護者
避難支援制度について



滝澤 英明
議員

災害時要援護者避難支援制度については、今年度中に一部地域での試行実施をするに伺っています。そこで、検討中の支援制度の試行を、どの地域で、どういう形で、どういうことを行うのか伺います。

一方、全市での実施に向けては、要援護者と推測できる方の人数の把握について伺います。また、支援希望者は、手上げ方式での申し込みですが、本当に支援の必要な方が漏れてしまうことへの対応策は考えているのでしょうか。

また、支援をする方は、主に自治会の方々になると思いますが、制度導入に合わせた自治会への加入促進策について伺います。

○福祉健康部長

要援護者の把握については、21年度高齢世帯調査において、単身世帯は5085世帯、高齢者のみの世帯は6949世帯となっています。そのほか、

要介護認定者や障がい者のデータと照合し把握に努めます。

○秘書広報防災担当部長

試行導入では、10自治会程度を選定し、支援希望者の状況や制度の周知方法、個別避難支援計画の策定などの検証を行います。手上げ方式については、制度からの漏れがないよう周知徹底を図ります。

自治会への加入促進策は、支援制度の周知パンフレット等に、自治会への加入のお願いの掲載を考えています。

このほか

○新保健センターについて

○春日部市立病院について

公契約について



蛭間 靖造
議員

公共サービスの民営化が進む中、公共調達における企業競争は激化し、賃金コスト、労働条件の切り下げが行われています。昨年9月、野田市では、公契約にかかわる業務に従事する労働者の適正な労働条件の確保のため、公契約条例が制定されています。

そこで、本市の公共工事契約における労働者保護の観点からの取り組みについて伺います。また、業務委託契約における低価格入札に対する取り組みについても伺います。

さらに、公契約発注に際して、低価格入札により、労働者の賃金へのしわ寄せが考えられますが、これによるワーキングプアについての認識を伺います。また、春日部市として公契約条例を制定する必要性について見解を伺います。

○総務部長

労働者保護の取り組みとしては、労働関係法令を順守すること、労働者の健康保持や労働条件の改善に留意すること等を入札参加者の順守事項として周知徹底し、指導してまいります。また、変動型最低制限価格制度を導入し、工事契約においても、業務委託契約においても、市場価格と乖離したダンピング受注を排除し、労働者保護の観点からワーキングプアの防止に努めています。公契約条例については、国の公契約法制定の動きに合わせ、考えていきます。

このほか

○市立病院の現状について

○交通政策について